



2025 年度第 3 四半期決算説明会 質疑応答要旨 (2026 年 2 月 6 日開催)

※本要旨中の社名はすべて敬称を省略しております。

Q1 日本製鉄との合弁会社により新電気炉を建設するとのことですが、双方のメリットと、操業立ち上げに向けたスケジュールを教えてください。

A1 当社にとっては、資金面で(設備を保有する合弁会社の)出資額の約半分を日本製鉄から拠出してもらえることに加えて、日本製鉄に対して安定的に製品を販売できることがメリットです。

日本製鉄にとっては、汎用鋼の品揃えも必要とする中で、当社から供給を受けることによって、これを可能にすることがメリットだと考えています。新電気炉については、2030 年に立ち上げるスケジュールで進めています。

Q2 合弁契約により中部鋼鉄との協業の位置付けに変化はあるのでしょうか。

A2 中部鋼鉄での電気炉の事故等もあり、当初の予定どおりに進捗していない部分もありますが、両社の取り組みに変更はありません。当社では自社の電気炉で生産する鋼片と外部から購入する鋼片があるため、購入鋼片での協業を中部鋼鉄の協力も得ながら、続けていく予定です。

Q3 国内の需要環境は、非常に厳しい状況にあるということが資料の P9 にも記載されていますが、輸入材の影響も含めた上で、鋼材の販売価格やスプレッドが底を打って改善していくのか、あるいは今後も低迷が続くのかといった見通しを教えてください。

A3 今後の国内需要動向は、数量面は 2025 年度と 2026 年度は、ほぼ同水準と考えていますが、当社においては棒線品種が海外製品の影響を比較的受けにくいという側面もあり、多少の拡販は可能ではないかと考えています。一方でフラット製品は、輸入材の影響、市況の低迷、需要の低迷等が続くことを想定しています。価格面は説明にもありましたが、下げ止まり感が足元で出ていることもあり、すぐには難しいかもしれませんが、次年度の中盤以降にかけて、少しでも価格転嫁を進めたいと考えております。

Q4 日本製鉄が昨日の決算説明会で、「日本国内では、日本製鉄グループとして利益成長を図る必要がある」とコメントをしていますが、日本製鉄との立ち位置・関係性についてどのように整理・認識していますか。

A4 日本製鉄は汎用鋼も品揃えの中に必要としていますので、当社から汎用鋼製品の供給を受けてこれを図るものと考えています。

Q5 第3四半期実績と第4四半期業績見通しの経常利益の増減要因の説明がP11でありましたが、再度詳細を教えてください。

A5 今年度の業績見通しは経常利益 40 億円ですので、3Q 累計実績の 30 億円を差し引くと 4Q は 10 億円になります。ほぼゼロの 3Q からの増加要因は、まず変電所の事故影響 16 億円が 4Q では解消します。また 3Q では必要な鋼片が確保できず出荷調整を行いました。調整分の 4Q でのリカバリーが 4 億円程度あり、プラス要因が合計 20 億円程度あります。一方、マイナス要因は足元の円安、あるいは高炉原料の高騰、スクラップ価格の上昇等が懸念され、スプレッドとしては 3Q 対比 8 億円程度悪化することを想定しています。その他にもコストアップや他事業が若干悪化する部分もありますので、これらを 2 億円程度と見積もり合算して 10 億円としました。よってプラス要因 20 億円からマイナス要因 10 億円を差し引いた 10 億円程度が、当社が試算した増益額になります。

Q6 説明の中で、4Q の経常利益は差し引き 11 億円の計画になっていますが、これが今の御社の実力という理解でよろしいですか。仮にそうであれば、4 倍程度の年間利益が出せると解釈してよろしいのでしょうか。

A6 今の市場環境を踏まえると、そういう計算になりますが、来年度の予算は現在作成中ですので、詳細はまだお答えできません。ただ電気炉材の適用拡大等も順次進めていきますので、来年度以降は、既存のルート以外への拡販もプラス要素として加わってくると考えています。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成の時点で入手した情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。つきましては、本資料のみに依拠した投資判断はお控えくださいますようお願い申し上げます。本資料の利用によって生じたいかなる損害につきましても、当社は責任を負いません。